



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL http://www.nihonhouse-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文 (TEL)03(5215)9907
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	7,098	△13.7	△802	—	△871	—	△904	—
27年10月期第1四半期	8,220	△24.4	△665	—	△750	—	△794	—

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 △911 百万円 (— %) 27年10月期第1四半期 △790 百万円 (— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年10月期第1四半期	円 銭 △19.72	円 銭 —
27年10月期第1四半期	円 銭 △17.32	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年10月期第1四半期	百万円 46,053	百万円 17,062	% 36.7
27年10月期	46,059	18,432	39.7

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 16,894 百万円 27年10月期 18,269 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年10月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△34.5	△1,700	—	△1,800	—	△1,900	—	—	△41.42
通期	47,000	△6.2	2,900	△19.5	2,600	△21.0	1,900	△30.0	—	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期1Q	45,964,842株	27年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	93,116株	27年10月期	93,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期1Q	45,871,754株	27年10月期1Q	45,871,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより全体的に緩やかな回復傾向が見られるものの、中国及びアジア新興国景気の減速や株価の急落・為替の円高推移により、先行きが不透明な状況が続いております。

住宅業界につきましては、当第1四半期連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比0.7%減(国土交通省建築着工統計調査)となっており、足踏み傾向が続いておりますが、日本銀行のマイナス金利政策、政府によるZEH(ネットゼロエネルギーハウス)補助金の普及等により、今後の増加傾向が見込まれます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」、「J・シリーズ」を中心に販売推進に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、展示場受注強化のために営業力強化推進部を新設し、営業員の教育・訓練に重点を置いた対策を実施しました。また、拠点の整備等を行い、更なる原価率改善及び経費削減を推進しております。

以上の結果、売上高は70億98百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失は8億2百万円(前年同期の営業損失は6億65百万円)、経常損失は8億71百万円(前年同期の経常損失は7億50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億4百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億94百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注が消費税増税後の反動減の回復傾向を受けて前年同期比9億53百万円増加しております。期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億9百万円減少したことにより、売上高は52億15百万円(前年同期比17.7%減)、営業損失は8億7百万円(前年同期の営業損失は5億64百万円)となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比25億69百万円減となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテル森の風立山の北陸新幹線開業(平成27年3月)の影響による集客数の増加等により、売上高は16億61百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は2億28百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は2億5百万円(前年同期比3.4%減)、営業損失は5百万円(前年同期の営業損失は10百万円)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は15百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は5百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金）の増加1億50百万円、固定資産（主に減価償却累計額及び減損損失累計額）の減少1億57百万円により、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、460億53百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金）の増加18億5百万円、固定負債（主に長期借入金）の減少4億41百万円により、前連結会計年度末と比較して13億63百万円増加し、289億90百万円となりました。

なお、自己資本は168億94百万円、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績につきましては、平成27年12月15日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。v

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,778	7,907
受取手形・完成工事未収入金等	1,066	847
未成工事支出金	399	624
販売用不動産	2,694	2,664
商品及び製品	109	99
仕掛品	12	10
原材料及び貯蔵品	262	279
繰延税金資産	808	789
その他	555	615
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	13,667	13,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,160	41,124
機械、運搬具及び工具器具備品	4,664	4,655
土地	11,064	11,110
リース資産	3,655	3,690
建設仮勘定	59	168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,542	△32,811
有形固定資産合計	28,062	27,938
無形固定資産		
	621	603
投資その他の資産		
投資有価証券	63	56
長期貸付金	253	250
退職給付に係る資産	79	99
繰延税金資産	2,321	2,328
破産更生債権等	8	8
その他	1,292	1,262
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	3,708	3,693
固定資産合計	32,392	32,235
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	46,059	46,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,401	1,959
短期借入金	1,907	7,167
1年内償還予定の社債	5	—
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,637
リース債務	519	565
未払法人税等	366	26
未成工事受入金	1,568	2,128
完成工事補償引当金	209	209
賞与引当金	623	270
その他	3,062	2,158
流動負債合計	14,316	16,122
固定負債		
長期借入金	8,838	8,496
リース債務	1,320	1,242
役員退職慰労引当金	696	680
退職給付に係る負債	1,393	1,383
資産除去債務	297	304
その他	763	760
固定負債合計	13,310	12,868
負債合計	27,626	28,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	14,265	12,902
自己株式	△20	△20
株主資本合計	18,140	16,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
退職給付に係る調整累計額	103	97
その他の包括利益累計額合計	128	116
非支配株主持分	163	168
純資産合計	18,432	17,062
負債純資産合計	46,059	46,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	8,220	7,098
売上原価	5,000	4,225
売上総利益	3,219	2,873
販売費及び一般管理費	3,884	3,675
営業損失(△)	△665	△802
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	7
雑収入	12	13
営業外収益合計	13	21
営業外費用		
支払利息	94	73
雑支出	3	16
営業外費用合計	98	90
経常損失(△)	△750	△871
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△750	△873
法人税、住民税及び事業税	29	9
法人税等調整額	8	15
法人税等合計	38	25
四半期純損失(△)	△789	△899
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△794	△904

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△789	△899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△1	△12
四半期包括利益	△790	△911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△795	△916
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,336	1,654	213	16	8,220	—	8,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	28	—	48	△48	—
計	6,336	1,674	241	16	8,268	△48	8,220
セグメント利益又は損失 (△)	△564	186	△10	8	△379	△285	△665

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,215	1,661	205	15	7,098	—	7,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	34	—	54	△54	—
計	5,215	1,681	239	15	7,152	△54	7,098
セグメント利益又は損失 (△)	△807	228	△5	5	△578	△223	△802

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	413	△ 3.9

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,842	+ 14.6
	不動産部門	1,233	+ 20.6
	計	7,075	+ 15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,215	△ 17.7
ホテル事業	1,661	+ 0.4
ビール事業	205	△ 3.4
その他事業	15	△ 7.5
計	7,098	△ 13.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。